

# 貸借対照表

[ 2023年3月31日 現在 ]

| 資 産 の 部         |         | 負 債 の 部           |         |
|-----------------|---------|-------------------|---------|
| 科 目             | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
|                 | 千円      |                   | 千円      |
| 流 動 資 産         | 223,861 | 流 動 負 債           | 32,777  |
| 現 金 預 金         | 5,758   | 未 払 費 用           | 11,561  |
| 売 掛 金           | 8,946   | 前 受 金             | 16,848  |
| 貯 蔵 品           | 186     | 預 り 金             | 545     |
| 前 払 費 用         | 351     | 役 員 賞 与 引 当 金     | 3,822   |
| 未 収 入 金         | 6,875   |                   |         |
| 短 期 貸 付 金       | 201,743 | 固 定 負 債           | 9,625   |
|                 |         | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 6,311   |
|                 |         | 退 職 給 付 引 当 金     | 3,314   |
| 固 定 資 産         | 9,109   | 負 債 合 計           | 42,403  |
| 有 形 固 定 資 産     | 2,113   | 純 資 産 の 部         |         |
| 建 物             | 2,018   | 株 主 資 本           | 190,567 |
| 工 具 器 具 備 品     | 95      | 資 本 金             | 100,000 |
| 無 形 固 定 資 産     | 364     | 利 益 剰 余 金         | 90,567  |
| 電 話 加 入 権       | 364     | 利 益 準 備 金         | 12,920  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 6,631   | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 77,647  |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 6,631   | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 77,647  |
| 資 産 合 計         | 232,970 | 純 資 産 合 計         | 190,567 |
|                 |         | 負 債 純 資 産 合 計     | 232,970 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  
(ただし、1998年以降に取得した  
建物(附属設備を除く)並びに  
2016年4月1日以降に取得した建物附属  
設備については定額法)  
無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準  
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準 当社のサービスの提供については、主として受講生への講義の実施を行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しております。  
当社では、受講生との契約に基づく受講期間にわたり受講サービスを提供する義務を負っており、授業を提供時点で収益を認識しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 普通株式 2,000株
2. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2022年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。  
・普通株式の配当に関する事項  
① 配当金の総額 8,920,000円  
② 1株当たり配当額 4,460円  
③ 基準日 2022年3月31日  
④ 効力発生日 2022年6月23日  
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2023年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。  
① 配当金の総額 2,860,000円  
② 配当の原資 利益剰余金  
③ 1株当たり配当額 1,430円  
④ 基準日 2023年3月31日  
⑤ 効力発生日 2023年6月26日